

概要

- 近年、頻発化、激甚化する災害に対して、より効果的・効率的に対応していくためには、デジタル技術を始めとする先進技術を積極的に活用していくことが重要。
- 一部の地方公共団体等では、すでに、こうした先進技術の活用が進められ、災害対応において効果を発揮しているものの、多くの地方公共団体等では、先進技術に関する情報収集や技術導入の機会が限られている。
- このため、内閣府では、**災害対応を行う地方公共団体、公的機関等の困りごとや関心事項(ニーズ)と、民間企業、研究機関等が持つ先進技術のマッチングや、効果的な活用事例の横展開**等を行う場として、「**防災×テクノロジー官民連携プラットフォーム**」（防テクPF）を設置（R3.7）。

活動内容

マッチング支援

- ・災害対応を行う地方公共団体等の困りごとや関心事項(ニーズ)と民間企業等が持つ先進技術のマッチングの場の提供



・ **マッチングサイトの開設**

・ **マッチングセミナーの開催**



先進技術の活用事例の共有、導入に関するノウハウ等の全国展開

- ・先進技術の導入事例、効果的な活用事例を共有
- ・技術導入における課題の洗出しや効果検証、先進技術導入に関するノウハウ等の全国展開



マッチングサイト・マッチングセミナー等を通じた情報発信

マッチングサイトについて



概要

- 「防災×テクノロジー官民連携プラットフォーム」(防テクPF)の一環として、災害対応を行う 地方公共団体等の困りごとや関心事項(ニーズ)と民間企業等が持つ先進技術のマッチングを行う「マッチングサイト」を開設(R3.7)。
- マッチング機能に加え、平時から復旧・復興期までの災害フェーズ、風水害、地震といった災害種別等に応じてニーズ/先進技術の検索も可能。

ニーズの登録例

- 河川水位等を観測・通知する仕組み
- 外国人等情報弱者への避難情報伝達
- 効果的な防災訓練の手法 等

地方公共団体等

ニーズの登録

技術の検索

マッチングサイト

防 災 × テ ク ノ ロ ジ ー

官民連携プラットフォーム

地方公共団体等

ニーズ

民間企業等

先進技術



・マッチング件数：108件

※令和5年11月時点

技術の登録例

- 河川の水位予測システム
- スマホ向け防災アプリ・防災システム
- SNS等からの情報収集・解析システム 等

技術の登録

ニーズの検索

民間企業等

・登録件数：396件

※令和5年11月27日時点

・登録件数：1,005件

※令和5年11月27日時点

現在の機能

- ・登録したニーズ/先進技術(1団体で複数のニーズ/先進技術の登録が可能)に合致する先進技術/ニーズのマッチング
- ・災害フェーズ(平時、危険切迫時、応急対応時、復旧・復興期)、災害種別(風水害、地震、土砂災害、津波、火山災害、雪害、火災等)、団体の所在地、予算規模、導入時期、導入実績・表彰歴、キーワード等の諸条件を絞ったニーズ/技術の検索

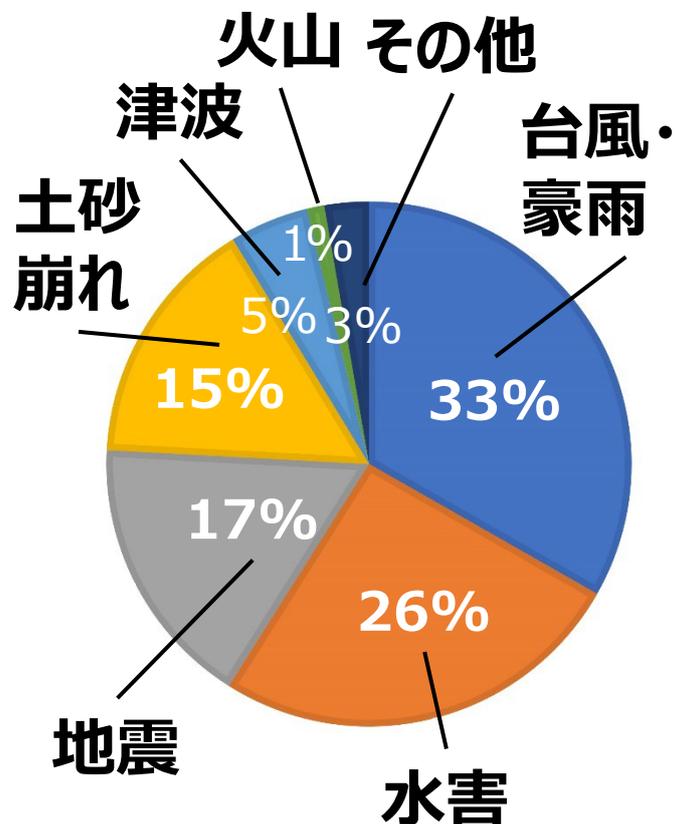
防テクPFサイト
登録はこちらから



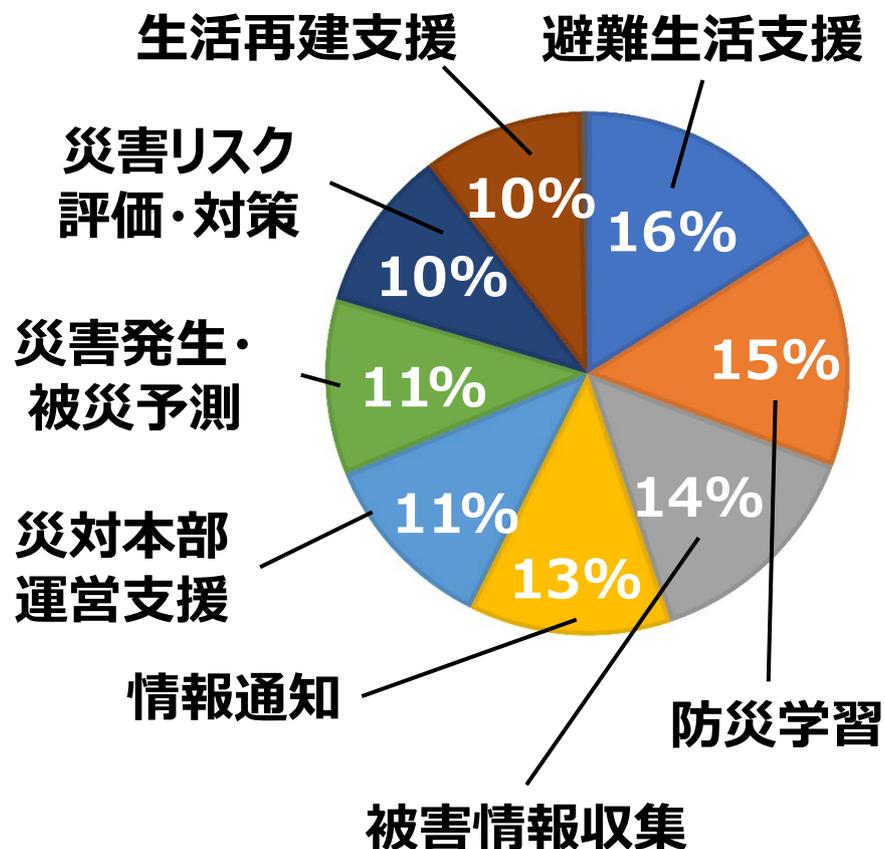
令和5年自治体アンケートの結果と活用



- 1. 目的：**自治体・民間企業の防災課題・対応状況等を把握し、防テクPF施策検討に活用するためアンケート調査を実施。
- 2. 対象：**全国1740自治体防災担当者・企画担当者、1,354自治体より回収。
- 3. 結果：**各地域災害リスク、必要な災害対策と対応状況、民間テクノロジー活用検討 他



過去に発生した災害



必要な災害対策

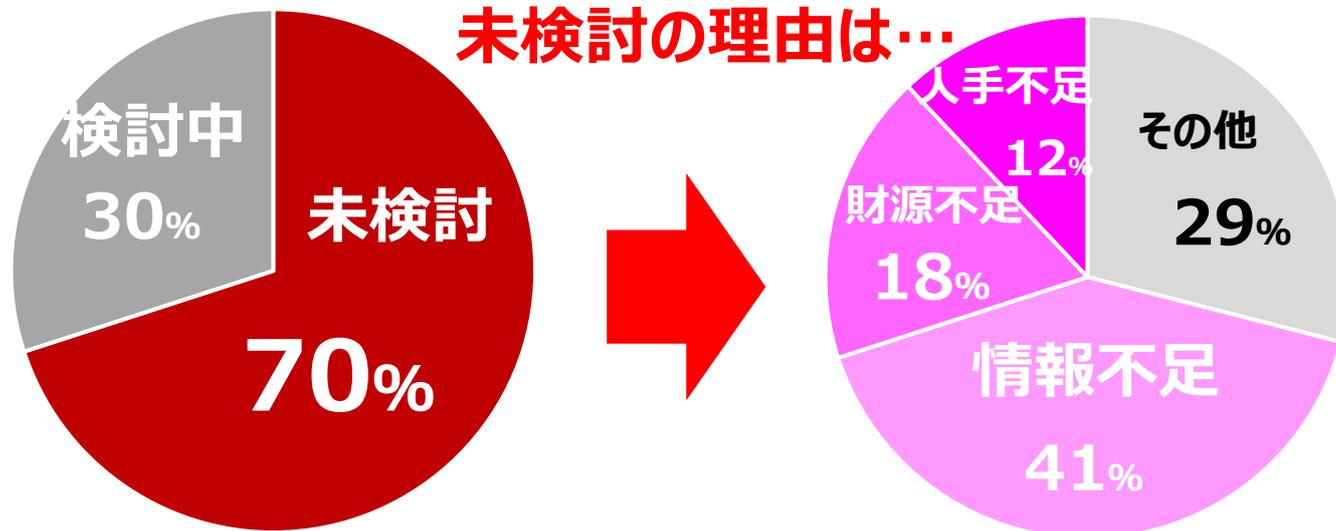
- ① 各自治体ではエリアにおける災害を把握し、必要な災害対策を認識していた。
- ② 災害対策（ニーズ）は防テクPF登録の民間先進技術でカバーできるものがある。
- ③ 防テクPF登録先進技術やマッチング事例を是非ご活用ください。

- 民間テクノロジー活用には、「情報・知識、財源、人手」不足といった課題があり、先進技術の導入・活用に向けた環境整備が必要な状況。
- 防テクPFを通じて、情報、財源、人手不足課題をクリアして先進技術を導入した優良事例が生まれてきており、「事例の展開」を更に進めていく。

⇒ 本セミナーでは環境整備に資する政策、優良事例をご紹介します。

自治体における 防災対応への民間テクノロジー活用検討状況

未検討の理由は…



防テクPF優良事例を創出・横展開し

自治体課題を解決へ

- アンケートへのご協力・防テクPFへの新規登録ありがとうございました。
- 今後も定期的にアンケートを実施、皆様の課題やニーズを把握し、防テクPF施策に反映させて参ります。
- 先進技術活用のための環境整備に防テクPFをご活用ください。

概要

- 国から、自治体向け及び企業向けに、災害対応に係る各種交付金・税制等などの支援を積極的に展開

【交付金】

…自治体向け

□ デジタル田園都市国家構想交付金

(R4年度交付実績992団体、事業件数1,845件)

デジタル田園都市国家構想の実現による地方の社会課題解決・魅力向上の取組を加速・深化する観点から創設

① デジタル実装タイプ

② 地方創生拠点整備タイプ

③ 地方創生推進タイプ

デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けて、デジタル実装に必要な経費を支援

【地方債】

…自治体向け

□ 緊急防災・減災事業債

(地方公共団体が地方債として発行、事業期間R7年度迄)

東日本大震災等を教訓として全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災のための地方単独事業

- 大規模災害時の防災・減災対策のために必要な施設整備
- 大規模災害時に迅速に対応するための情報網の構築
- 地域防災計画上に定められた公共施設等の耐震化
- 消防広域化事業等

等

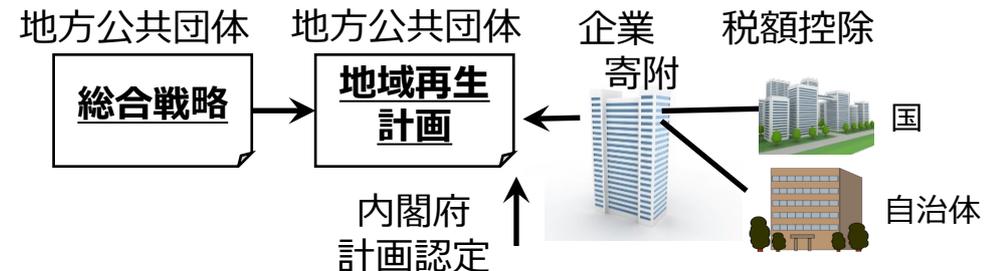
【税制】

…企業向け

□ 企業版ふるさと納税 (地方創生応援税制)

(R5/8時点 認定数46都道府県、1,564市町村)

企業からの「寄付」や「ノウハウ/人材」を活用した地方創生の取組を税制で支援



【補助金】

…企業向け

□ SBIR制度 (Small/Startup Business Innovation Research)

(R5年度 9省庁14事業を指定補助金等として登録)

スタートアップ等による研究開発とその成果の事業化を支援。革新的な技術の社会実装により、社会課題の解決を図る

